

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 03-5695-1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田 孝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	94,318	92,907	117,482
経常利益	(百万円)	6,205	7,333	8,148
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,095	5,177	6,060
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,048	5,285	6,253
純資産額	(百万円)	45,745	51,415	46,950
総資産額	(百万円)	81,099	79,792	82,122
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	217.23	228.41	260.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		228.25	
自己資本比率	(%)	56.4	64.4	57.2

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	76.88	105.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第55期第3四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アップルの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社アクティブを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融緩和策や経済対策の効果等により円安・株高基調が維持され、企業収益や個人消費は持ち直しつつあるものの、一方で海外景気の下振れの懸念もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、軽自動車・コンパクトカー向けバッテリー、低燃費タイヤやスタッドレスタイヤ、アルミホイールの販売が堅調に推移した一方、カーナビゲーションにつきましては、“据え置き型”の販売量は下げ止まりの兆しを見せておりますが、依然として販売単価低下の状況にあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続き主力事業であるカー用品等販売事業の一層の拡大を図るべく、テレビCM等広告宣伝の強化に努めるとともに、タイヤを中心とした消耗品の拡販や、車検・钣金・ポリマーコーティングなどのカーメンテナンスメニューの拡充推進を強化してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、各種営業施策実施による既存店の収益力強化に努めましたが、売上高は前年同期比14億10百万円（1.5%）減少の929億7百万円となりました。売上総利益は前年同期比13億16百万円（5.1%）増加の270億86百万円となりましたが、これは小売店舗数の増加、2りんかんの好調な推移、株式会社ジョイフルの卸利益拡大等によるものです。

また、販売費及び一般管理費は、小売店舗数は増加したものの、株式会社ドライバースタンドと株式会社モンテカルロの本部体制見直しの効果等もあり、前年同期比1億60百万円（0.8%）増加の204億69百万円にとどまりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比11億56百万円（21.2%）増加の66億17百万円、経常利益は前年同期比11億27百万円（18.2%）増加の73億33百万円、四半期純利益につきましては、前年同期比81百万円（1.6%）増加の51億77百万円となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は前年同期比23億83百万円（4.6%）減少の490億円35百万円、小売部門は前年同期比10億3百万円（2.7%）増加の382億12百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当第3四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況につきましては、国内では平成25年5月にトレッド鴻巣店（埼玉県）、6月に呉宝町店（広島県）、7月に天草空港通り店（熊本県）、北本中丸店（埼玉県）、辻堂新町店（神奈川県）、10月に山科柳辻店（京都府）、天白荒池店（愛知県）、美祢インター店（山口県）、東舞鶴店（京都府）、三沢松原店（青森県）、11月に桑名サンシパーク店（三重県）、東長崎店（長崎県）、周東店（山口県）、東伯店（鳥取県）、出雲斐川店（島根県）の15店舗を開店し、7月に天草本渡店（熊本県）、10月に広島こうご店（広島県）、11月に浜松高丘店（静岡県）の3店舗を閉店いたしました。

出店店舗のうち、トレッド鴻巣店、呉宝町店、北本中丸店、美祢インター店、東長崎店、東伯店、出雲斐川店の7店舗につきましては、居抜き物件による出店となっております。

店舗譲渡および譲受けの状況につきましては、平成25年10月にグループ企業運営の京都久世店（京都府）、福知山店（京都府）、城陽店（京都府）、五条桂店（京都府）の4店舗を子会社である株式会社アクティブにて譲り受けいたしました。

イエローハット店舗以外では、平成25年6月にライダースタンド熊本2りんかん（熊本県）、9月にライダースタンド水戸2りんかん（茨城県）の2店舗を開店いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、国内がイエローハット572店舗、モンテカルロ12店舗、2りんかん40店舗、海外がイエローハット15店舗の合計639店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間のカー用品等販売事業の売上高は、前年同期比13億23百万円(1.5%)減少の877億65百万円、セグメント利益につきましては、前年同期比11億24百万円(23.5%)増加の59億2百万円となりました。

(賃貸不動産事業)

当第3四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、前年同期比86百万円(1.7%)減少の51億42百万円となりました。一方セグメント利益につきましては、転貸物件の収益改善が進んだこと等により、前年同期比32百万円(4.7%)増加の7億15百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、385億80百万円(前連結会計年度末409億72百万円)となり、23億91百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が44億97百万円、その他(未収入金など)が26億1百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が31億72百万円、たな卸資産が15億29百万円増加したことによります。

また、固定資産の残高は61百万円増加し、412億11百万円(前連結会計年度末411億50百万円)となりました。

この結果、総資産残高は797億92百万円(前連結会計年度末821億22百万円)となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、202億34百万円(前連結会計年度末257億90百万円)となり、55億55百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が19億75百万円、未払法人税等が11億52百万円、その他(未払金など)が10億43百万円、1年内償還予定の社債が10億円減少したことによります。

また、固定負債の残高は81億42百万円(前連結会計年度末93億82百万円)となり、12億39百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が10億99百万円減少したことによります。

この結果、負債残高は283億77百万円(前連結会計年度末351億72百万円)となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、514億15百万円(前連結会計年度末469億50百万円)となり、44億64百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益51億77百万円を計上した一方で、配当金を8億16百万円支払ったことによります。

(3) 従業員数

(連結会社の状況)

当第3四半期連結累計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より141名増加し、2,025名となっております。この要因は、カー用品等販売事業セグメントにおいて、株式会社アップル及び株式会社アクティブを連結子会社にしたこと等によるものです。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間において著しい変動があった設備はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		24,961,573		15,072		9,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,278,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,644,900	226,449	同上
単元未満株式	普通株式 38,373		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		226,449	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,300株(議決権13個)及び5株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都中央区日本橋馬喰町 1-4-16	2,278,300		2,278,300	9.12
計		2,278,300		2,278,300	9.12

(注) 当第3四半期会計期間に取得した自己株式数は119株で、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,278,445株であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		服部 久男	昭和32年 2月9日	昭和57年12月 税理士登録 昭和63年8月 服部久男税理士事務所開業 平成15年6月 横浜税理士法人設立 代表社員 所長就任(現任) 平成25年11月 当社監査役就任(現任)	(注)2		平成25年 11月15日

(注) 1. 監査役 服部 久男は、社外監査役であります。

2. 監査役 服部 久男の任期は、平成25年11月開催の臨時株主総会終結時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		山口 勝人	平成25年7月4日

(注) 平成25年7月4日逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,381	2,884
受取手形及び売掛金	11,540	14,712
たな卸資産	12,117	13,646
その他	10,401	7,799
貸倒引当金	469	463
流動資産合計	40,972	38,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,236	28,668
減価償却累計額	16,266	16,778
建物及び構築物(純額)	11,970	11,890
土地	13,747	13,562
その他	4,603	4,804
減価償却累計額	2,892	2,929
その他(純額)	1,711	1,874
有形固定資産合計	27,428	27,326
無形固定資産		
ソフトウェア	140	116
その他	166	122
無形固定資産合計	306	239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,608
敷金	9,568	9,648
その他	2,785	2,754
貸倒引当金	402	366
投資その他の資産合計	13,414	13,645
固定資産合計	41,150	41,211
資産合計	82,122	79,792

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,649	10,564
短期借入金	5,174	3,199
1年内償還予定の社債	1,200	200
未払法人税等	2,176	1,024
賞与引当金	665	360
ポイント引当金	380	385
その他	5,544	4,500
流動負債合計	25,790	20,234
固定負債		
社債	1,400	1,300
長期借入金	1,401	301
退職給付引当金	981	924
リース債務	1,227	1,180
資産除去債務	1,312	1,373
その他	3,059	3,062
固定負債合計	9,382	8,142
負債合計	35,172	28,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,006	10,006
利益剰余金	26,438	30,799
自己株式	2,581	2,608
株主資本合計	48,937	53,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	389
土地再評価差額金	2,309	2,309
為替換算調整勘定	23	42
その他の包括利益累計額合計	1,986	1,877
新株予約権	-	22
純資産合計	46,950	51,415
負債純資産合計	82,122	79,792

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	94,318	92,907
売上原価	68,548	65,821
売上総利益	25,769	27,086
販売費及び一般管理費	20,308	20,469
営業利益	5,461	6,617
営業外収益		
受取利息	148	113
受取手数料	142	204
持分法による投資利益	64	87
貸倒引当金戻入額	81	41
その他	530	380
営業外収益合計	967	827
営業外費用		
支払利息	132	77
その他	90	33
営業外費用合計	223	111
経常利益	6,205	7,333
特別利益		
固定資産売却益	177	255
負ののれん発生益	2,027	109
その他	7	0
特別利益合計	2,212	365
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	36	20
減損損失	1,162	-
その他	27	-
特別損失合計	1,226	20
税金等調整前四半期純利益	7,191	7,677
法人税、住民税及び事業税	2,305	2,294
法人税等調整額	209	205
法人税等合計	2,096	2,500
少数株主損益調整前四半期純利益	5,095	5,177
四半期純利益	5,095	5,177

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,095	5,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	89
為替換算調整勘定	2	18
持分法適用会社に対する持分相当額	10	0
その他の包括利益合計	46	108
四半期包括利益	5,048	5,285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,048	5,285
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アップルの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社アクティブを新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	929百万円	327百万円
電子記録債権	"	295 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,591百万円	1,002百万円
のれんの償却額	23 "	25 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	338	14	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	324	14	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、当第3四半期連結累計期間において自己株式を1,500,433株、1,888百万円を取得いたしました。なお当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,266,537株、2,581百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	408	18	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,089	5,228	94,318		94,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	89,089	5,228	94,318		94,318
セグメント利益	4,778	682	5,461		5,461

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カー用品等販売事業」及び「賃貸不動産事業」セグメントにおいて、当社が保有する土地等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「カー用品等販売事業」182百万円、「賃貸不動産事業」979百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付で株式会社ドライバースタンドの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん2,027百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,765	5,142	92,907		92,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	87,765	5,142	92,907		92,907
セグメント利益	5,902	715	6,617		6,617

(注) 報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「カー用品等販売事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で株式会社アップルの全株式を取得し子会社化したことにより、負ののれん109百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	217円23銭	228円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,095	5,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,095	5,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,455	22,666
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		228円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....408百万円
 1株当たりの金額.....18円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社イエローハット
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小林 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田邊 晴
業務執行社員 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。